

平成25年度 普通会計決算の概要

普通会計とは、地方公共団体相互の比較のため、地方財政統計上で統一的に用いられる会計区分のことであり、筑前町においては、「一般会計」及び「住宅新築資金等貸付事業特別会計」で構成しています。以下、ここで用いる数値は、平成25年度地方財政状況調査（通称：決算統計）の数値を用いての報告とします。また、平成25年度は、同一会計（普通会計）内での住宅新築資金等貸付事業特別会計から一般会計への繰入金（3,000千円）、住宅新築資金等貸付事業特別会計から一般会計への繰出金（3,000千円）があり、決算統計の計上要領により、純計操作を行なって歳入及び歳出計上しないこととなっているため、一般会計歳入決算額及び住宅新築資金等貸付事業特別会計歳出決算額とは、それぞれの決算書での決算額とは3,000千円異なることを付記します。また、ミニ公募債一括償還のための歳出（200,000千円）についても、決算統計上の要領により計上しないこととされているため、一般会計決算書とは異なることも併せて付記します。

1. 普通会計における成果

本年度は、筑前町総合計画後期基本計画（平成24年度から28年度）の2ヵ年度目に当たり、昨年度に引き続き、前期計画からの基本的なスタンスである「計画的な事業推進、持続性のある町財政と創造のまちづくり」の推進に向けて、実施計画を基に合併特例債の有効活用、各種補助金等を活用した予算編成を行いました。安定した財政運営を継続すべく、財政調整基金や地域振興基金、公共施設等整備基金、将来的な償還に備えた農業振興基金（65,000千円）等の積立を行いました。

道路・交通網の整備事業においては、広域的アクセスの向上と町内地域間の連携強化、安全性、利便性の向上を図るために、南北線道路改良事業や主要生活道路整備事業を計画的に実施し、バス停・駐輪場の整備も行いました。

農業の振興においては、農地・水保全管理対策の推進、水田農業担い手機械導入支援事業、活力ある高収益型園芸産地育成事業、園芸農業対策補助事業等を実施し、集落営農や認定農業者等の育成・支援を図りました。また、農道整備改良事業、県営ため池整備事業を引続き実施し、農業基盤の整備を図りました。林業振興については、荒廃森林再生事業を活用し、森林整備の促進を行いました。他に、そったく基金を活用し、黒大豆等を使った町特産品の開発に取組み、食を通じた農業振興を図りました。

商業の振興においては、商工会への補助、プレミアム付き商品券発券への補助を実施し、賑わいと活力溢れるまちづくりの一環として、商工会の育成に努めました。

学校教育環境整備においては、旧給食センター解体後の跡地利用を含めた夜須中学校グラウンド整備事業を行なうとともに、町内全小中学校への空調設備導入に向けた設計業務等も行いました。

地域福祉の充実面においては、増加し続ける高齢者や障がい者に対し、必要な支援を提供するとともに、そったく基金を活用した個別施策等も継続しました。また、少子化対策においては、昨年度整備を行なった白梅保育園を含めた民間保育所への入所要望に対処すべく、保育所運営支援を拡充しました。

その他、公園・緑地の整備においては、合併時からの目玉事業である多目的運動公園整備事業の工事を押し進め、住宅施策においては、公営住宅ストック活用総合計画に基づき、老

朽化した篠隈町営住宅の第1期建替工事を完了しました。

さらに、本年度は防災安全の面において、旧両町で別々に運用している防災行政無線を統合整備すべく、設計業務にも着手しました。

財源確保の面においては、各種補助金やより有利な起債を最大限活用するとともに、昨年度同様、税の徴収強化対策に継続して取り組みました。

【今後の財政運営について】

筑前町総合計画後期基本計画に基づき、今後も諸施策を推進していくこととなりますが、安定した財政運営が必要不可欠であることは言うまでもありません。これまでも、合併特例債事業をはじめとして、数多くの普通建設事業を町債で展開してきたことにより、地方債残高が増加しましたが、借入を償還の9割以下に抑制していることから、町債は減少しており、これを継続させる必要があると思われまます。

本町を取り巻く財政状況について、歳入面では本町の基幹収入である町税は、平成26年度当初予算計上では昨年度に比べ、減収見込計上となり、現状では多くの増収が見込めないため、自主財源の確保は、基金の繰入に頼らなければならない厳しい状況に変わりはありません。

歳出面では、扶助費、公債費などの義務的経費は増加傾向が見込まれ、少子・高齢化対策、医療費対策、防災対策、水道事業、多目的運動公園整備、町営住宅整備、道路橋梁整備、農業振興対策など、本町が取り組むべき課題が山積し、加えて行政サービスの多様化にも対応しなければならない状況にあります。また、本年度からの消費税アップによる支出負担増も相まって、今後も多額の財政負担を伴う事業を遂行していかなければならない状況にあります。

また、財政健全化の判断に使用される4つの指標「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」による本町の財政指標については、合併特例債事業、数多くの普通建設事業、上・下水道事業、一部事務組合への繰出金などの増加から、起債許可団体の判定基準18%に対して平成24年度決算での実質公債費比率は14.0%（県内60市町村平均9.8%）であり、決して低い数値ではない状況である。さらに、本町の普通交付税の算定は、合併算定替の特例が適用されており、平成25年度は約5.6億円の増額交付を受けています。この特例は、今年度までの適用であり、来年度から5年間は段階的に縮減し、平成32年度から適用されなくなるため、喫緊に財政構造の転換を図ることが必要です。

これらの情勢を踏まえ、持続的に本町を財政運営していくために、厳しい財政状況の下、限られた財源の中で、総合計画実施計画とそれを基にした財政計画、行政評価との連動により、事業の必要性、事業効果、緊急性、後年度の負担等を十分に検証し、計画的に必要な事業を実施していくことで、健全財政のまちづくりに向けて取り組みを進めていきます。

2. 普通会計における財政状況

(1) 決算収支状況（表1参照）

- 歳入総額 13,253,226 千円（対前年度 +14.6%）
（一般会計 13,240,592 千円＋住宅新築資金等貸付事業特別会計 12,634 千円）
- 歳出総額 12,750,704 千円（対前年度 +13.3%）
（一般会計 12,747,335 千円＋住宅新築資金等貸付事業特別会計 3,369 千円）
- 歳入歳出差引額 502,522 千円（対前年度 +65.4%）
（一般会計 493,257 千円＋住宅新築資金等貸付事業特別会計 9,265 千円）
- 実質収支額 265,453 千円（対前年度 ▲11.2%）
（一般会計 256,188 千円＋住宅新築資金等貸付事業特別会計 9,265 千円）

表1 決算収支の状況

（単位：千円）

区 分	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引 A-B (C)	翌年度へ繰越す べき財源 (D)	実質収支 C-D (E)
H25 年度	13,253,226	12,750,704	502,522	237,069	265,453
H24 年度	11,561,118	11,257,275	303,843	4,874	298,969
増 減	1,692,108	1,493,429	198,679	232,195	▲33,516
区 分	単年度収支 (F)	積立金 (G)	繰上償還金 (H)	積立金取崩し額 (I)	実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) (J)
H25 年度	▲33,516	178,752	0	100,000	45,236
H24 年度	54,562	310,817	155,554	0	520,933
増 減	▲88,078	▲132,065	▲155,554	100,000	▲475,697

歳入は、主要財源である地方税や地方債、県支出金、地方譲与税、地方特例交付金等が減にはなったものの、国庫支出金や繰入金の増、各種交付金、地方交付税の微増により、13,253,226 千円（対前年度+14.6%）となりました。**歳出**は、人件費や公債費は減少したものの、扶助費や積立金、投資的経費、物件費、補助費等がプラスとなり、12,750,704 千円（対前年度+13.3%）となりました。**実質収支**は、265,453 千円の黒字決算、**単年度収支**は、▲33,516 千円、**実質単年度収支**は、45,236 千円の黒字決算となりました。

(2) 歳入の状況（表2参照）

歳入については、前年度と比較し、主に諸収入（▲371,242 千円）、町税（▲50,990 千円）、町債（▲29,798 千円）、使用料及び手数料（▲23,309 千円）、財産収入（▲20,914 千円）等が減となりましたが、繰入金（+1,584,663 千円）、国庫支出金（+434,006 千円）、分担金及び負担金（+63,665 千円）、地方交付税（+49,679 千円）、株式等譲渡所得割交付金（+14,209 千円）等は増となり、歳入総額 13,253,226 千円、対前年度 1,692,108 千円増の+14.6%となりました。

表2 普通会計の歳入決算の状況

(単位:千円・%)

区 分	平成25年度		平成24年度		対前年度		
	歳入額	構成比	歳入額	構成比	増減額	増減率	
自主財源	町税	2,883,037	21.8	2,934,027	25.4	▲ 50,990	▲ 1.7
	分担金及び負担金	191,020	1.5	127,355	1.1	63,665	50.0
	使用料及び手数料	269,452	2.0	292,761	2.5	▲ 23,309	▲ 8.0
	財産収入	109,673	0.8	130,587	1.1	▲ 20,914	▲ 16.0
	寄付金	2,730	0.0	799	0.0	1,931	241.7
	繰入金	1,671,556	12.6	86,893	0.8	1,584,663	1,823.7
	繰越金	303,843	2.3	245,891	2.1	57,952	23.6
	諸収入	134,036	1.0	505,278	4.4	▲ 371,242	▲ 73.5
	小計	5,565,347	42.0	4,323,591	37.4	1,241,756	28.7
依存財源	地方譲与税	148,530	1.1	156,110	1.4	▲ 7,580	▲ 4.9
	利子割交付金	6,171	0.0	6,329	0.1	▲ 158	▲ 2.5
	配当割交付金	10,272	0.1	4,903	0.0	5,369	109.5
	株式等譲渡所得割交付金	15,471	0.1	1,262	0.0	14,209	1,125.9
	地方消費税交付金	231,155	1.7	233,142	2.0	▲ 1,987	▲ 0.9
	ゴルフ場利用税交付金	17,553	0.1	16,356	0.1	1,197	7.3
	自動車取得税交付金	50,233	0.4	56,461	0.5	▲ 6,228	▲ 11.0
	地方特例交付金	16,085	0.1	16,587	0.1	▲ 502	▲ 3.0
	地方交付税	4,143,614	31.3	4,093,935	35.4	49,679	1.2
	交通安全対策特別交付金	6,497	0.1	6,683	0.1	▲ 186	▲ 2.8
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	12,759	0.1	12,425	0.1	334	2.7
	国庫支出金	1,377,673	10.4	943,667	8.2	434,006	46.0
	県支出金	713,098	5.4	721,101	6.2	▲ 8,003	▲ 1.1
	町債	938,768	7.1	968,566	8.4	▲ 29,798	▲ 3.1
小計	7,687,879	58.0	7,237,527	62.6	450,352	6.2	
歳入合計	13,253,226	100.0	11,561,118	100.0	1,692,108	14.6	
経常一般財源	7,166,208	54.1	7,157,126	61.9	9,082	0.1	

※構成比については、端数処理のため合計と合わないことがあります。

※財源構成

一般財源	7,522,121	56.8	7,519,112	65.0	3,009	0.0
特定財源	5,731,105	43.2	4,042,006	35.0	1,689,099	41.8

① 町税 (2,883,037 千円)

町税については、歳入総額の 21.8%を占める最も重要な自主財源です。たばこ税・軽自動車税は増となりましたが、固定資産税、法人町民税の大幅な減少により、対前年度 50,990 千円減の▲1.7%となりました。

また、徴収率（現年度課税分）については、財源確保をおこなうために、税の徴収強化対策の取り組みに努め、97.7%で対前年度とほぼ同率となりました。滞納分は、16.9%で対前年度▲4.6%となりました。

(単位：千円、%)

税目	H25年度	H24年度	増減額	対前年度比
個人町民税	1,036,273	1,036,456	▲183	0.0
現年課税分	1,022,038	1,021,038	1,000	0.1
滞納繰越分	14,235	15,418	▲1,183	▲7.7
法人町民税	132,879	169,262	▲36,383	▲21.5
現年課税分	132,448	168,063	▲35,615	▲21.2
滞納繰越分	431	1,199	▲768	▲64.1
固定資産税	1,402,675	1,443,118	▲40,443	▲2.8
現年課税分	1,370,579	1,400,321	▲29,742	▲2.1
滞納繰越分	32,096	42,797	▲10,701	▲25.0
軽自動車税	69,140	67,352	1,788	2.7
現年課税分	68,176	66,137	2,039	3.1
滞納繰越分	964	1,215	▲251	▲20.7
たばこ税	235,170	210,810	24,360	11.6
入湯税	6,900	7,029	▲129	▲1.8
合計	2,883,037	2,934,027	▲50,990	▲1.7

②地方交付税（4,143,614千円）

* 地方交付税については、対前年度 49,679 千円増の+1.2%となりました。

●普通交付税 3,763,654 千円（+1.5%）（H24：3,709,153 千円）

* 主に両筑国営二期事業費負担金償還の増などにより、対前年度 54,501 千円増の+1.5%となりました。

●特別交付税 379,960 千円（▲1.3%）（H24：384,782 千円）

（※震災復興特別交付税 9 千円含）

③分担金及び負担金（191,020千円）

* 主に保育料（+61,530 千円）、包括的支援事業分担金（+21,934 千円）の増により、対前年度 63,665 千円増の+50.0%となりました。

④使用料及び手数料（269,452千円）

●使用料 183,746 千円（H24：212,486 千円）（▲13.5%）

* 主に保育所使用料等の減により、対前年度 28,740 千円減の▲13.5%となりました。

●手数料 85,706 千円（H24：80,275 千円）（+6.8%）

* 主にごみ収集手数料（+4,590 千円）の増により、対前年度 5,431 千円増の+6.8%となりました。

⑤国庫支出金（1,377,673千円）

●H24：943,667 千円（+434,006 千円）（+46.0%）

* 平成 25 年度は、主に下記補助事業により、対前年度 434,006 千円の増となりま

した。

* 地域の元気臨時交付金 300,892 千円 (H24 : 0 千円) (+300,892 千円)

* 保育所運営費負担金 111,721 千円 (H24 : 39,706 千円) (+72,015 千円)

* 障害者自立支援給付費等負担金

230,149 千円 (H24 : 170,799 千円) (+59,350 千円)

⑥ 県支出金 (713,098 千円)

● H24 : 721,101 千円 (▲8,003 千円) (▲1.1%)

* 主に保育所運営費負担金や障害者自立支援給付費負担金等の増はあったものの、平成 24 年度事業歳入であった保育施設整備等補助金の減 (▲91,353 千円) 等により、対前年度 8,003 千円減の▲1.1%となりました。

⑦ 財産収入 (109,673 千円)

● H24 : 130,587 千円 (▲20,914 千円) (▲16.0%)

* 主に平成 24 年度の土地開発公社出資金返還金の減 (▲18,322 千円) により、対前年度 20,914 千円減の▲16.0%となりました。

⑧ 寄附金 (2,730 千円)

● H24 : 799 千円 (+1,931 千円) (+241.7%)

○ ふるさと応援寄附金 2,490 千円 (ふるさと応援基金へ積立) (H24 : 475 千円)

○ 大刀洗平和記念館寄附金 90 千円 (H24 : 103 千円)

⑨ 繰入金 (1,671,556 千円)

● H24 : 86,893 千円 (+1,584,663 千円) (+1,823.7%)

* 主な内容としては、両筑国営二期事業費負担金や電算システム更新事業の増による公共施設等整備基金繰入金の増 (+992,516 千円)、地域振興基金元金積立による振興基金繰入金の増 (+469,672 千円) 等の要因により、各基金からの繰入金は 1,671,556 千円 (対前年度比+1,823.7%) の大幅増となりました。

○ 財政調整基金繰入金 100,000 千円 (H24 : 0 千円) (+100,000 千円)

○ 地域振興基金繰入金 41,397 千円 (H24 : 0 千円) (+41,397 千円)

(上水道給水装置整備事業 13,812 千円充当)

(消火栓整備事業 4,610 千円充当)

(防災行政無線統合整備事業 11,521 千円充当)

(公共交通利用促進整備事業 11,454 千円充当)

○ 公共施設等整備基金繰入金 1,034,256 千円 (H24 : 41,740 千円)

(+992,516 千円)

(多目的運動公園整備事業 60,213 千円充当)

(公営住宅整備事業 78,289 千円充当)

(電算システム更新事業 167,982 千円充当)

(夜須中グラウンド整備工事 32,634 千円充当)

(両筑国営二期事業費負担金 695,138 千円充当)

- そったく基金繰入金 25,709 千円 (H24 : 19,421 千円) (+6,288 千円)
 - (政策支援事業 2,673 千円充当)
 - (在宅介護者リフレッシュ事業 361 千円充当)
 - (在宅介護用消臭器購入補助事業 38 千円充当)
 - (在宅介護者向け寝具洗濯乾燥サービス補助事業 7 千円充当)
 - (そったく基金杯健康増進事業 200 千円充当)
 - (福祉サービス券交付事業 6,682 千円充当)
 - (健康づくり推進モデル事業 1,918 千円充当)
 - (特産品販路開拓事業 3,451 千円充当)
 - (特産品開発事業 533 千円充当)
 - (特産品振興アドバイザー事業 1,995 千円充当)
 - (直売所活性化事業補助金 2,104 千円充当)
 - (雨よけハウス設置補助金 600 千円充当)
 - (農産物直売所設置費補助金 400 千円充当)
 - (公共交通活性化対策事業 4,386 千円充当)
 - (重点品目産地強化対策事業 361 千円充当)
- ふるさと応援基金繰入金 522 千円 (H24 : 11,420 千円) (▲10,898 千円)
 - (赤ちゃんの駅事業 33 千円充当)
 - (草場川桜並木補植事業 489 千円充当)
- 振興基金繰入金 469,672 千円 (H24 : 0 千円) (+469,672 千円)
 - (地域振興基金元金積立へ全額充当)

⑩町債 (938,768 千円)

●H24 : 968,566 千円 (▲29,798 千円) (▲3.1%)

*主に公営住宅建設事業債は増加したものの、合併特例債の減等により、対前年度 29,798 千円減の▲3.1%となりました。

- 合併特例債 133,200 千円 (H24 : 244,800 千円) (▲111,600 千円)
 - (多目的運動公園整備事業 76,600 千円)
 - (南北線道路整備事業 32,200 千円)
 - (防災行政無線統合整備事業 4,800 千円)
 - (篠隈地区都市再整備事業 4,400 千円)
 - (都市公園再整備事業 15,200 千円)
- 臨時財政対策債 556,668 千円 (H24 : 565,566 千円) (▲8,898 千円)
- 公営住宅建設事業債 98,500 千円 (H24 : 3,400 千円) (+95,100 千円)
- 災害復旧事業債 5,800 千円 (H24 : 4,000 千円) (+1,800 千円)
- 一般会計出資債 (水道事業) 144,600 千円 (H24 : 150,800 千円) (▲6,200 千円)

⑪住宅新築資金等貸付事業特別会計の歳入内訳

*歳入状況の中に含まれている本特別会計の歳入内訳は、次の通りです。

- 県支出金 595 千円
- 財産収入 169 千円
- 繰越金 6,993 千円

(3)歳出の状況

歳出については、平成 24 年度の大雨による農林業施設や道路、河川の災害復旧費や公債費が主として減となりましたが、平成 25 年度のみ的大型歳出である両筑国営二期事業費負担金や電算システム更新、夜須中学校グラウンド整備、その他、継続事業である多目的運動公園整備や町営住宅整備、保育所運営負担金等が主として増となったため、農林水産業費（+659,200 千円）、総務費（+591,249 千円）、教育費（+131,717 千円）、土木費（+294,105 千円）、民生費（+85,122 千円）となり、歳出総額 12,750,704 千円、対前年度 1,493,429 千円増の+13.3%となりました。

以下、目的別と性質別で報告します。

① 目的別経費の状況（表3参照）

表3 普通会計の目的別歳出の状況

(単位:千円・%)

区 分	平成25年度		平成24年度		対前年度	
	歳出額	構成比	歳出額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	111,255	0.9	110,004	1.0	1,251	1.1
総 務 費	2,042,760	16.0	1,451,511	12.9	591,249	40.7
民 生 費	3,173,471	24.9	3,088,349	27.4	85,122	2.8
衛 生 費	1,372,321	10.8	1,387,595	12.3	▲ 15,274	▲ 1.1
労 働 費	1	0.0	2,811	0.0	▲ 2,810	▲ 100.0
農林水産業費	1,153,406	9.0	494,206	4.4	659,200	133.4
商 工 費	26,088	0.2	27,354	0.2	▲ 1,266	▲ 4.6
土 木 費	1,652,005	13.0	1,357,900	12.1	294,105	21.7
消 防 費	504,053	3.9	469,517	4.2	34,536	7.4
教 育 費	1,006,549	7.9	874,832	7.8	131,717	15.1
災 害 復 旧 費	50,292	0.4	93,902	0.8	▲ 43,610	▲ 46.4
公 債 費	1,658,503	13.0	1,899,294	16.9	▲ 240,791	▲ 12.7
合 計	12,750,704	100.0	11,257,275	100.0	1,493,429	13.3

●議会費(111,255 千円)

*主に町議会議員の補欠選挙に伴う事務費等の増（+1,058 千円）により、対前年度 1,251 千円増の+1.1%となりました。

●総務費(2,042,760 千円)

*主に、電算の基幹系システム及びグループウェア更新委託料の増（+167,982 千円）、地域振興基金元金積立の増（+472,224 千円）等により、対前年度 591,249 千円増の+40.7%となりました。

●民生費(3,173,471 千円)

*主に、平成 24 年度事業であった保育所創設・増築等負担金（▲102,773 千円）及び篠隈保育所指定管理委託料（▲121,803）が減となったものの、保育所運営負担金（+212,672 千円）や自立支援給付費（+31,673 千円）、隣保館大規模改修事業（+25,366 千円）、後期高齢者医療療養給付費負担金（+31,673 千円）などの増により、対前年

度 85,122 千円増の+2.8%となりました。

●**衛生費(1,372,321 千円)**

*主に、上水道事業繰出負担金 (+30,494 千円) や県南水道企業団出資金 (+33,800 千円) が増加しましたが、上水道事業出資金 (▲40,000 千円)、上水道給水装置工事 (▲21,003 千円)、子宮頸がん予防接種委託料 (▲7,775 千円)、乳幼児予防接種委託料 (▲6,175 千円) 等の減により、対前年度 15,274 千円減の▲1.1%となりました。

●**労働費(1 千円)**

*H24 年度と同じく一般会計予算上に労働費の計上はありませんが、昨年度と比較し、緊急雇用創出事業(ブロードバンド加入促進業務委託料)の減により、対前年度 2,810 千円減となりました。

●**農林水産業費(1,153,406 千円)**

*主に、農村環境整備事業 (▲20,171 千円)、ふるさと農道緊急整備事業 (▲17,363 千円) 等が減となったものの、両筑国営二期事業費負担金 (+695,138 千円) が増加したために、対前年度 659,200 千円増の+133.4%となりました。

●**商工費(26,088 千円)**

*主に、職員給及び手当 (▲792 千円) の減により、対前年度 1,266 千円減の▲4.6%となりました。

●**土木費(1,652,005 千円)**

*主に、町営住宅篠隈団地建替工事 (+110,857 千円)、多目的運動公園整備事業 (+78,777 千円)、近隣公園再整備事業 (+31,972 千円)、公共下水道特別会計繰出金 (+71,876 千円) の増により、対前年度 294,105 千円増の+21.7%となりました。

●**消防費(504,053 千円)**

*主に、消防団ポンプ車等購入費 (+20,790 千円) や防災行政無線統合のための設計業務委託料 (+16,170 千円) 等の増により、対前年度 34,536 千円増の+7.4%となりました。

●**教育費(1,006,549 千円)**

*主に、夜須中学校グラウンド整備工事 (+135,658 千円) 等の増により、対前年度 131,717 千円増の+15.1%となりました。

●**災害復旧費(50,292 千円)**

*平成 24 年度は梅雨前線豪雨による災害復旧に多額の費用を投じましたが、平成 25 年度については、農業用施設 (▲14,298 千円)、林業用施設 (▲12,488 千円)、道路 (▲15,825 千円) 等の減により、対前年度 43,610 千円減の▲46.4%となりました。

●**公債費(1,658,503 千円)**

*主に、昨年度に引き続き安定した財政運営をおこなってはいきますが、償還金元金(▲155,554千円)や償還積立金(▲40,000千円)、償還金利子(▲24,448千円)の減等により、対前年度240,791千円減の▲12.7%となりました。

② 性質別経費の状況(表4参照)

表4 普通会計の性質別歳出の状況

(単位:千円・%)

区 分	平成25年度		平成24年度		対前年度	
	歳出額	構成比	歳出額	構成比	増減額	増減率
歳出総額	12,750,704	100.0	11,257,275	100.0	1,493,429	13.3
義務的経費	4,738,929	37.2	4,835,193	43.0	▲96,264	▲2.0
人件費	1,465,277	11.5	1,492,656	13.3	▲27,379	▲1.8
扶助費	1,615,163	12.7	1,443,253	12.8	171,910	11.9
公債費	1,658,489	13.0	1,899,284	16.9	▲240,795	▲12.7
投資的経費	1,314,398	10.3	1,067,872	9.5	246,526	23.1
うち人件費	32,157		26,117		6,040	23.1
普通建設事業	1,264,106	9.9	973,970	8.7	290,136	29.8
災害復旧費	50,292	0.4	93,902	0.8	▲43,610	▲46.4
その他の経費	6,697,377	52.5	5,354,210	47.5	1,343,167	25.1
物件費	1,666,641	13.1	1,530,472	13.5	136,169	8.9
維持補修費	104,743	0.8	102,159	0.9	2,584	2.5
補助費等	2,243,098	17.6	1,507,613	13.4	735,485	48.8
積立金	829,856	6.5	478,225	4.2	351,631	73.5
投資及び出資金・貸付金	146,448	1.1	152,122	1.4	▲5,674	▲3.7
繰出金	1,706,591	13.4	1,583,619	14.1	122,972	7.8

※構成比については、端数処理のため合計と合わないことがあります。

●義務的経費(4,738,929千円)

*義務的経費は、任意に削減できない硬直性の極めて強い経費であり、歳出に占める割合が高くなるほど、財政構造の弾力性が失われるものです。義務的経費の歳出総額に占める割合は37.2%で、対前年度96,264千円減の▲2.0%となりました。

○人件費(1,465,277千円)

*主に職員数の減、緊急防災・減災事業及び地域の元気づくり事業等の財源対策に伴う人件費の減等により、対前年度27,379千円減の▲1.8%となりました。

○扶助費(1,615,163千円)

*主に、平成24年度の保育所指定管理委託料が減少となるものの、自立支援給付費(+31,673千円)、保育所運営負担金(+212,672千円)等の増により、対前

年度 171,910 千円増の+11.9%となりました。

○公債費(1,658,489 千円)

*主に、昨年度に引き続き安定した財政運営をおこなっていきませんが、償還金元金(▲155,554 千円)や償還積立金(▲40,000 千円)、償還金利子(▲24,448 千円)の減等により、対前年度 240,795 千円減の▲12.7%となりました。

●投資的経費(1,314,398 千円)

*投資的経費の歳出総額に占める割合は、10.3%となり、普通建設事業費の増により、対前年度 246,526 千円増の+23.1%となりました。

○普通建設事業費(1,264,106 千円)

*普通建設事業費全体では、対前年度 290,136 千円増の+29.8%となりました。

◆うち補助事業費(887,363 千円)

*補助事業費全体では、対前年度 314,701 千円増の+55.0%となりました。

◇主な増額要因事業

- *夜須中学校グラウンド整備工事 (+135,658 千円)
- *町営住宅篠隈団地建替工事 (+110,857 千円)
- *多目的運動公園整備事業 (+78,777 千円)
- *隣保館大規模改修工事 (+25,366 千円)

◇主な減額要因事業

- *保育所創設・増改築等負担金 (▲102,773 千円)
- *東小田小学校校舎大規模改修工事 (▲23,887 千円)

◆うち単独事業費(333,277 千円)

*単独事業費全体では、対前年度 31,986 千円減の▲8.8%となりました。

◇主な増額要因事業

- *県営ため池等整備事業費負担金 (+26,606 千円)
- *消防団ポンプ車等購入費 (+20,790 千円)
- *防災行政無線統合事業 (+16,170 千円)

◇主な減額要因事業

- *道路新設改良事業 (▲45,704 千円)
- *下堤地区農業農村整備事業 (▲23,324 千円)
- *上水道給水装置整備工事 (▲21,003 千円)
- *ふるさと農道緊急整備事業 (▲17,363 千円)

○災害復旧費(50,292 千円)

*平成 24 年度は梅雨前線豪雨による災害復旧に多額の費用を投じましたが、平成 25 年度については、農業用施設(▲14,298 千円)、林業用施設(▲12,488 千円)、道路(▲15,825 千円)等の減により、対前年度 43,610 千円減の▲46.4%

となりました。

●その他の経費(6,697,377 千円)

*その他の経費の歳出総額に占める割合は、52.5%となり、投資及び出資金・貸付金が減となったものの、物件費や維持補修費、補助費等、積立金、繰出金の増により、対前年度 1,343,167 千円増の+25.1%となりました。

○物件費(1,666,641 千円)

*物件費全体では、対前年度 136,169 千円増の+8.9%となりました。

主な内容は次の通りです。

賃金は、嘱託職員報酬等の減等により、対前年度 26,697 千円減の▲13.0%となりました。

需用費は、主に公共施設の水光熱費の増により、対前年度 1,872 千円増の+0.8%となりました。

備品購入費は、主に見守り支援システムの購入 (+2,677 千円)、中学校のクラス増に伴う備品購入 (+4,743 千円) 等の増により、対前年度 7,023 千円増の+20.2%となりました。

委託料は、主に電算の基幹系システム及びグループウェア更新委託料の増 (+167,982 千円)の増により、対前年度 168,042 千円増の+19.4%となりました。

○補助費等(2,243,098 千円)

*主に、両筑国営二期事業費負担金 (+695,138 千円)、上水道事業繰出負担金 (+30,494 千円) の増により、対前年度 735,485 千円増の+48.8%となりました。

○積立金(829,856 千円)

*主に、財政調整基金積立 (▲134,175 千円) の減があるものの、地域振興基金元金積立の増 (+472,224 千円) の増により、対前年度 351,631 千円増の+73.5%となりました。

○投資及び出資金・貸付金(146,448 千円)

*主に、県南水道企業団出資金が増えたものの (+33,800 千円)、上水道事業出資金 (▲40,000 千円) の減により、対前年度 5,674 千円減の▲3.7%となりました。

○繰出金(1,706,591 千円)

*主に、公共下水道事業特別会計繰出金 (+71,876 千円)、介護保険広域連合負担金の増 (+7,053 千円)、後期高齢者医療療養給付費負担金の増 (+32,346 千円) により、対前年度 122,972 千円増の+7.8%となりました。

(4) 経常収支比率

* 経常収支比率とは、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のような毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合のことをいい、この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表します。

* H25 年度決算においては、補助費等、繰出金については増、人件費、公債費は減、物件費、維持補修費、扶助費は決算額自体では増となったものの、内訳の経常的経費は減となり、結果的には対前年度 0.8%減の 91.8%となりました。

（臨時財政対策債を除くと 98.9%で、昨年度から▲1.0%となりました。）

（算式）

$$\frac{\text{①経常経費充当の一般財源額}}{\text{②経常一般財源の総額} + \text{③減税補てん債特例分} + \text{④臨時財政対策債}} \times 100 (\%)$$

（単位：千円、%）

	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減
①経常経費充当の一般財源額	7,088,673	7,147,507	▲58,834
②経常一般財源の総額	7,166,208	7,157,126	9,082
③減税補てん債特例分	0	0	0
④臨時財政対策債	556,668	565,566	▲8,898
②+③+④	7,722,876	7,722,692	184
経常収支比率	91.8	92.6	▲0.8
経常収支比率（③と④を除く）	98.9	99.9	▲1.0

①経常経費充当の一般財源額の内訳

（単位：千円）

	平成 25 年度		平成 24 年度		増 減 (A)－(B)
	決算額	経常経費充当の一般財源額(A)	決算額	経常経費充当の一般財源額(B)	
人件費	1,465,277	1,332,327	1,492,656	1,357,418	▲25,091
物件費	1,666,641	1,040,949	1,530,472	1,057,214	▲16,265
維持補修費	104,743	80,783	102,159	82,246	▲1,463
扶助費	1,615,163	397,554	1,443,253	488,308	▲90,754
補助費等	2,243,098	1,357,535	1,507,613	1,273,947	83,588
公債費	1,658,489	1,585,540	1,899,284	1,657,161	▲71,621
投資及び出資金・貸付金	146,448	0	152,122	0	0
繰出金	1,706,591	1,293,985	1,583,619	1,231,213	62,772
合計	10,606,450	7,088,673	9,711,178	7,147,507	▲58,834

(5)基金の状況

基金の状況は、積立を 829,856 千円、取崩しを 1,671,556 千円行ない、普通会計で対前年度 841,700 千円（▲10.9%）減の 6,847,375 千円の基金高となりました。主に、地域振興基金への積立（493,409 千円）、財政調整基金への取崩額との差引積立（78,752 千円）、農業振興基金への積立（66,139 千円）、公共施設等整備基金への積立（65,226 千円）、多目的運動広場整備基金への積立（13,620 千円）等を行なう反面、両筑国営二期事業費負担金や電算システム更新事業、多目的運動公園整備、公営住宅整備のための公共施設等整備基金繰入金の増（+992,516 千円）、地域振興基金元金積立による振興基金繰入金の増（+469,672 千円）、地域振興基金（41,397 千円）、そったく基金（25,709 千円）、ふるさと応援基金（522 千円）の取崩しを行ない、各事業を展開しました。

（単位：千円）

基金名	H24 年度末高	H25 積立額			H25 取崩額	H25 年度末高
		元金	利子	計		
財政調整基金	2,986,448	145,988	32,764	178,752	100,000	3,065,200
減債基金	380,922	0	6,711	6,711	0	387,633
地域振興基金	1,066,720	472,224	21,185	493,409	41,397	1,518,732
公共施設等整備 基金	1,948,313	48,979	16,247	65,226	1,034,256	979,283
農業振興基金	115,549	65,000	1,139	66,139	0	181,688
退職手当準備基金	50,842	0	572	572	0	51,414
振興基金 (合併基金)	816,667	0	0	0	469,672	346,995
多目的運動広場 整備基金	79,801	12,759	861	13,620	0	93,421
子ども未来基金	51,880	0	617	617	0	52,497
ふるさと応援基金	2,497	2,490	33	2,523	522	4,498
平和基金	5,146	90	67	157	0	5,303
そったく基金	169,241	0	1,961	1,961	25,709	145,493
住宅新築資金等 特会財政調整基金	15,049	0	169	169	0	15,218
合 計（普通会計）	7,689,075	747,530	82,326	829,856	1,671,556	6,847,375
合 計（一般会計）	7,674,026	747,530	82,157	829,687	1,671,556	6,832,157

(6)町債の状況

町債の状況は、938,768千円の借入に対し、1,365,976千円の元金償還をおこない、対前年度427,208千円（▲2.4%）減の17,613,481千円の町債残高となりました。

（単位：千円）

	H24 年度末 元金残高	H25 借入額	H25 償還額			H25 年度末 元金残高
			元金	利子	計	
一般会計	18,033,034	938,768	1,363,307	292,056	1,655,363	17,608,495
うち 合併特例債分	5,143,437	133,200	420,109	70,712	490,821	4,856,528
住宅新築資金等 特別会計	7,655	0	2,669	403	3,072	4,986
合 計	18,040,689	938,768	1,365,976	292,459	1,658,435	17,613,481